

令和5年度 第66回県政に関する世論調査の主な活用状況

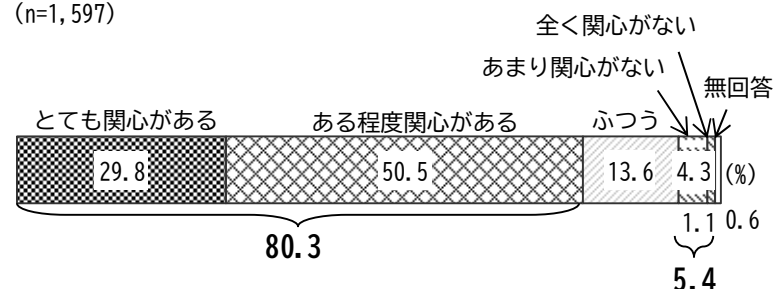
～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

調査結果 (令和6年5月公表)

○地球温暖化対策について (温暖化対策推進課)

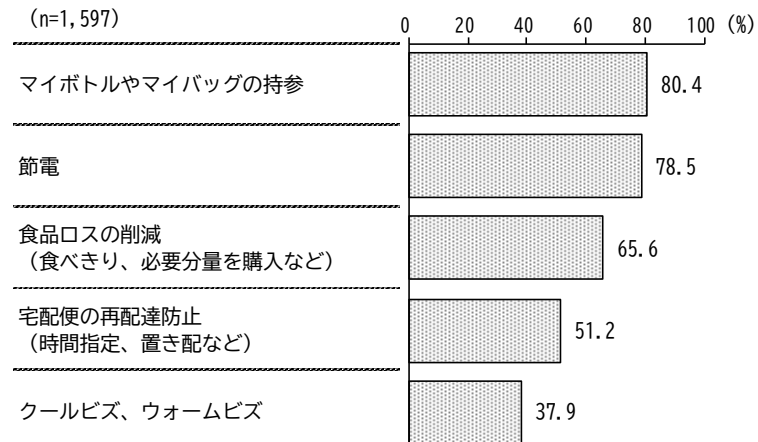
・地球温暖化問題の関心度

(n=1,597)



・省エネルギーや環境に配慮した行動の有無 (上位5項目)

(n=1,597)



主な活用状況 (令和7年5月時点)

○県民一人ひとりに深刻さを増す地球温暖化問題に関心を持っていただき、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すため、以下の取組を新たに行った。

・温暖化対策に係る啓発動画や取組例をまとめた脱炭素化ガイドブック等を作成し、県ホームページで公開するとともに、民間施設のデジタルサイネージやイベントブースでの広報を実施した。



(千葉県HP・家庭向け脱炭素化ガイドブック)

・次代を担う若年層向けに、「マインクラフト」を活用した地球温暖化対策を楽しみながら学べるコンテンツを開発した。今後、同コンテンツを活用した啓発活動を展開していく予定である。

令和5年度 第66回県政に関する世論調査の主な活用状況

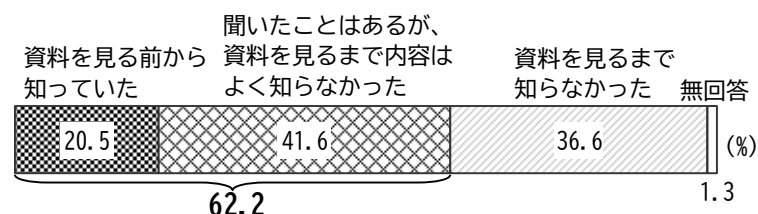
～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

調査結果 (令和6年5月公表)

○大規模地震に関する気象庁からの情報について (防災対策課)

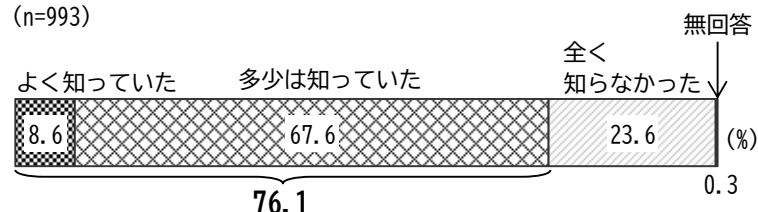
・「南海トラフ地震臨時情報」の認知度

(n=1,597)



・「南海トラフ地震臨時情報」の意味やとるべき行動の認知度

(n=993)



主な活用状況 (令和7年5月時点)

- ・南海トラフ地震臨時情報の認知度が低いことをふまえ、各地域振興事務所において、国が作成した「普及啓発のリーフレット」を配布した。
- ・令和6年8月8日から8月15日にかけて発表された臨時情報（巨大地震注意）の際には、南海トラフ地震臨時情報の認知度が低いことをふまえ、SNSや県ホームページを活用し、県民の皆さまに対し、積極的な情報提供を行った。
- ・令和7年1月にリニューアルした防災普及啓発サイト（じぶん防災）の中に、南海トラフ地震に関する記事を掲載した。

(じぶん防災

後発地震に備える（南海トラフ・日本千島）)



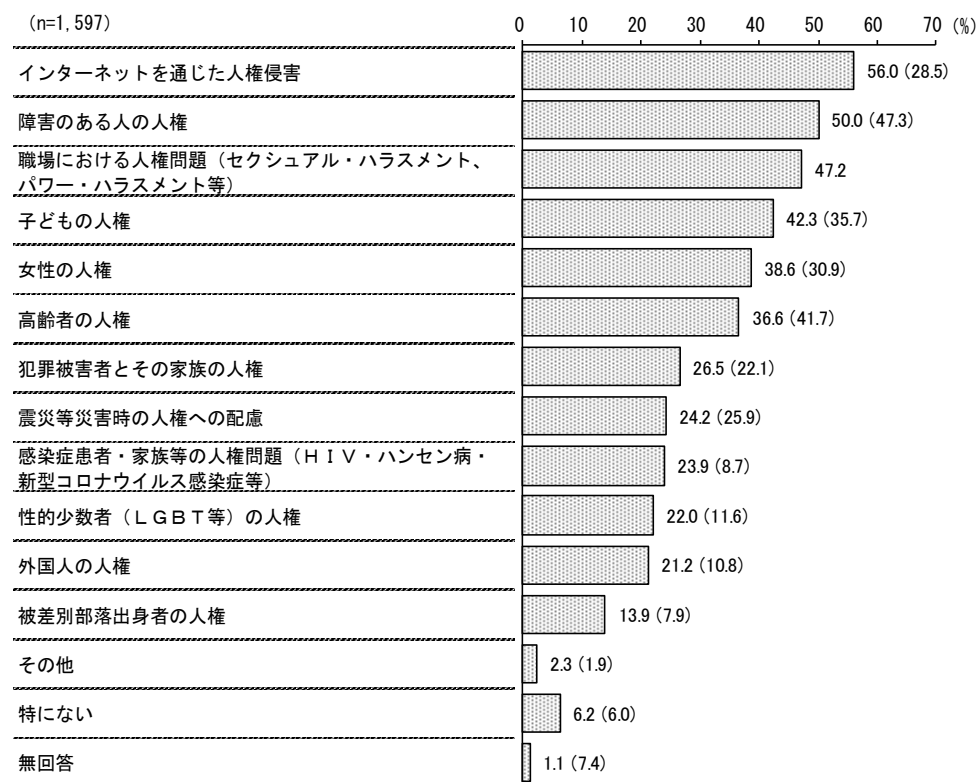
令和5年度 第66回県政に関する世論調査の主な活用状況

～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

調査結果 (令和6年5月公表)

○人権問題について (健康福祉政策課人権室)

・人権問題の解決のための啓発で力を入れるべきもの



注) () 書きは、平成27年度の調査結果を示している。

主な活用状況 (令和7年5月時点)

- ・一層啓発すべき人権問題として、インターネットを通じた人権侵害や、職場における人権問題 (セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等) への関心が高いことから、学校・企業・事業所等を対象とした講演会や研修会等を通じて、重点的に啓発活動を実施しました。

【主な研修会】

- ・人権啓発指導者養成講座 (令和6年11月)
- ・千葉県新規採用職員研修 (オンライン)
- ・消防職員初任科教育訓練 (前期・後期)



(千葉県HP・人権相談窓口)

令和5年度 第66回県政に関する世論調査の主な活用状況

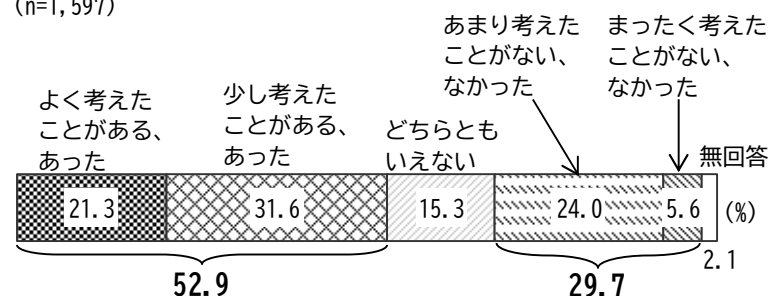
～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

調査結果 (令和6年5月公表)

○少子化対策について (子育て支援課)

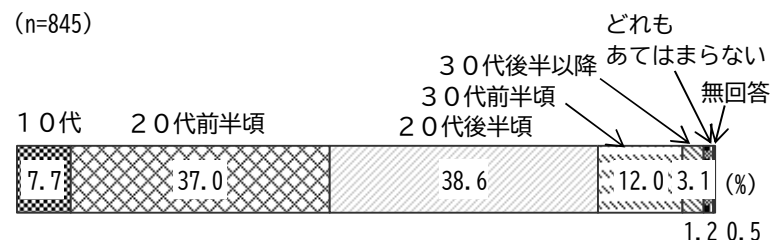
・ライフプランを考えた経験の有無

(n=1,597)



・ライフプランを考え始めた年齢

(n=845)



主な活用状況 (令和7年5月時点)

- ・『ライフプランを考えた経験がある、あった』と回答した方のうち、約80%の方が、20代のうちに将来のライフプランを真剣に考え始めていることが分かったため、令和6年11月（千葉会場）、令和7年1月（柏会場）に開催した「働く若い世代を対象としたライフデザインセミナー」を実施していく中での参考とした。
- ・本調査で得られた分析を基に、若い世代における結婚、妊娠・出産、子育てに関する意欲や考えについて更なる調査を行うため、令和6年10月に「少子化に関する若い世代の意識等調査」を実施し、令和7年4月に結果を公表した。

(千葉県HP・

少子化に関する若い世代の意識等調査の調査結果)



令和5年度 第66回県政に関する世論調査の主な活用状況

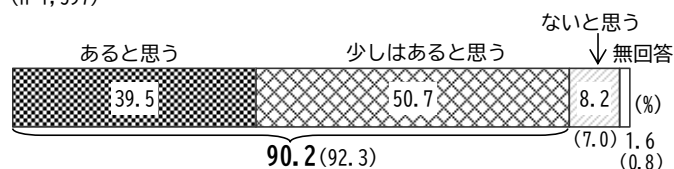
～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

調査結果 (令和6年5月公表)

○障害者差別について (障害者福祉推進課)

・障害を理由とする差別や偏見の有無

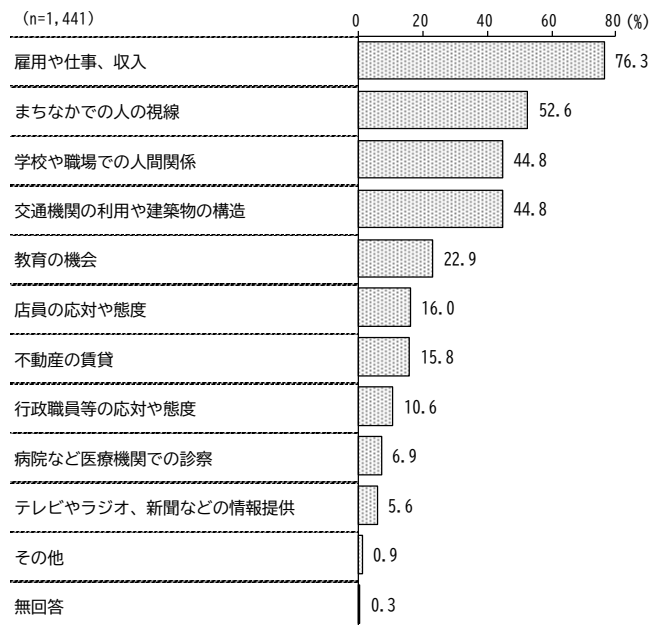
(n=1,597)



注) () 書きは、令和4年度の調査結果を示している。

・障害を理由とする差別や偏見がある場面

(n=1,441)



主な活用状況 (令和7年5月時点)

- ・「障害を理由とする差別や偏見があると思う」と回答した方の割合が9割を超えていることが分かったため、県民の皆さまや事業者に対する障害のある方への理解促進や差別をなくすのための周知・啓発活動に引き続き取り組んだ。
- ・回答の多かった「差別や偏見がある場面」を参考に、障害のある方に対する理解を促進するため、下記の取組を行った。
 - ・広域専門指導員による事業所等に対する周知・啓発活動
 - ・ちば県民だより令和6年12月号県政トピックス「障がいのある人への理解を広げよう」掲載
 - ・ちばアクアラインマラソン2024 PRブースにおけるティッシュ配り (令和6年11月10日)
 - ・千葉県広報Xでの「障害者週間」の紹介 (令和6年12月3日)

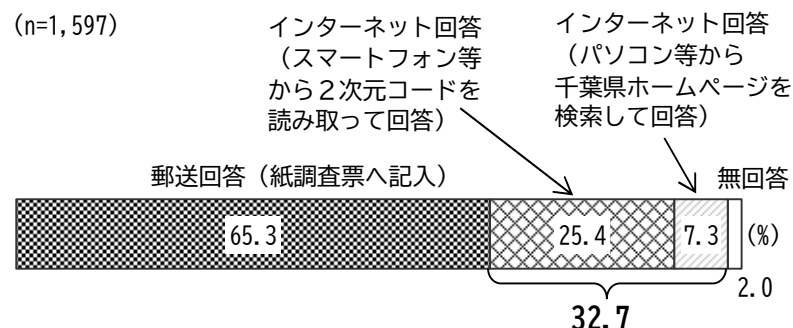
令和5年度 第66回県政に関する世論調査の主な活用状況

～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

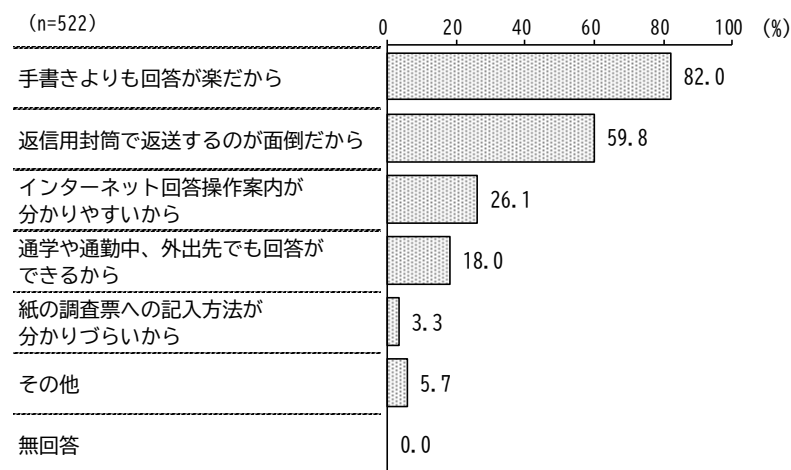
調査結果 (令和6年5月公表)

○世論調査について (報道広報課)

・世論調査の回答方法



・インターネット回答を選択した理由



主な活用状況 (令和7年5月時点)

・インターネット回答について、スマホ・パソコンからいずれの回答でも、画面の大小関わらず読みやすい回答フォームとなるよう、文章量や項目の配置等に係る工夫を行った。

・調査票送付時に、

【インターネット回答を選んだ方の8割以上が「手書きよりも楽だから」と答えています。】
と、調査結果を記載するとともに、調査票の返送が不要で自宅で完結する旨を記載したことで、令和6年11月から12月に行った世論調査において、インターネットでの回答者数が過去最高となった。